

2024 年度事業報告

1. 全国水辺のごみ調査「水辺のごみ見つけ！」の実施

- ・水辺のごみの散乱状況を調査し、ごみの散乱防止対策に役立てることを目的に、全国規模でのごみ調査「水辺のごみ見つけ！」を4月～11月の期間で実施した(9年目)。
- ・国土交通省河川環境課の協力を得て、各地方整備局等より全国の一級水系の河川事務所にも調査を依頼した。
- ・実施にあたっては、全国水環境マップ実行委員会を通じ、「身近な水環境の全国一斉調査」実施団体(約800)にパンフレット(前年度の報告、2024 報告シート付)を配布した。他にも、募集用チラシ[写真1](1,200部)を制作・印刷・配布して参加呼びかけをした。



写真1 募集チラシ

- ・水辺のごみ拾い活動に参加し、ごみ分別の説明、補助等を行い、ごみ調査の広報啓発を行った。(隅田川(6/22)、荒川(11/23))。
- ・参加証明証[図1]を用意し、希望する個人・団体に発行した。発行部数172枚。
- ・昨年度同様に同志社大学学生からの報告が多数あったが、学生報告の減少もあり、



写真2 隅田川での清掃活動



写真3 荒川での清掃活動

水辺での有効となる調査結果の合計は820件(前年度873件)、参加人数のべ13,203名(前年度7,401名)で、のべ312.6km(前年度344.14km)を調査した。一斉清掃など河川管理者からの大規模会場の報告が増えたことにより参加人数が大きく増加となった[図2]。

- ・河川管理者からは、有効データとして、52水系の計116件、7,816名、81.47kmの調査結果を受けた(上記合計に含む)。
- ・昨年比で、レジ袋、カップ型飲料容器の個数は減少していたが、ペットボトルだけは増加となった。まだ調査件数が少ないために、それぞれの年の大規模回収活動の影響を受けている傾向があるが、ペットボトルだけは4年間増え続けている。



図1 調査参加証明証



図2 調査件数, 距離, 参加人数の経年推移

- ・調査の課題とごみ対策の実践事例などを知り、対策に活かすことを目的に前年度の調査報告者等を対象に6月にアンケートを実施した。回答数は111（内、河川管理者47）。一例として、ごみ対策の効果では、市民は効果が少ないとの記述が多い反面、河川管理者は効果がみられるという記述が多く見られた[図3]、他にも対策の好事例などの結果をとりまとめ、ホームページでも公開した。

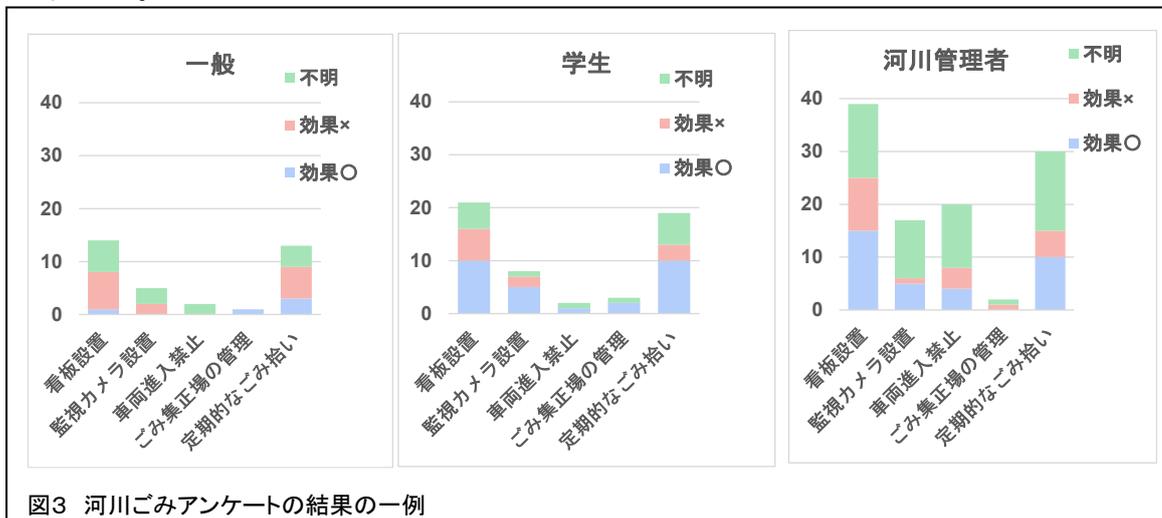


図3 河川ごみアンケートの結果の一例

- ・結果は調査報告書として小冊子（全16ページ）にまとめた。アンケート結果（ごみ対策の効果、成功事例等）、河川管理者の調査結果とコメントなども掲載し、調査参加者へフィードバックするとともに、国土交通省の各地方整備局を通じて河川管理者にも郵送し、対策などを共有した。
- ・調査結果は、PETボトルリサイクル推進協議会、日本プラスチック工業連盟、全国清涼飲料連合会、プラスチック循環利用協会等を訪問し共有した。業界団体からいただいたコメントは報告書にも掲載し、事業者・消費者共に散乱するペットボトルごみ削減を呼び掛けた。



図4 調査報告書（表紙、P4）

2. 川ごみサミットの開催

- ・12月21日（土）に、同志社大学東京キャンパス（東京都中央区）において、第10回川ごみサミットを開催した。10年目を迎えるにあたり、「川ごみ対策これまでの10年、これからの10年」をテーマとした。各方面からの報告や話題提供を行い、これからの流域環境を見守る仕組み等についても考えた。オンライン併用の開催とし、オンラインを含めた参加者と共に意見交換を行った。参加者72名。
- ・国土交通省の後援を受け開催した。
- ・結果は報告書としてとりまとめ、印刷し、関係各所に配布した。



写真4 第10回川ごみサミット



写真5 川ごみサミット報告書

3. 川ごみ削減の普及啓発

○出前授業等での普及啓発

- ・7/18(木)杉並区立井荻小学校 6年生、11/8(金)横浜市立三保小学校 4年生、2/19(水)信州大学教育学部附属長野中学校 2年生のグループそれぞれに出前授業を行った、井荻小学校は学校近くの善福寺川での清掃活動を含む。長野中学校はオンラインによる説明であった。



写真6 井荻小学校

児童がごみ削減のために自分でできることを考えるようにした。中学生には事前質問への説明に加え、まずは川で現状を見ることから始めることなどを伝えた。

○啓発ツールの活用

- ・これまでに制作した普及啓発パネルを貸出した。8月諏訪湖清掃イベント、8月桐生青年会議所の屋外イベント、11月ふれあい土木展、2月京都環境フェスティバル、それぞれのイベントのブース展示会場内に掲示いただき、会場を訪れた多くの市民に、川ごみ削減に関する普及啓発が行われた。
- ・説明ボードのPDFデータを送り、説明用として活用いただいている。



写真7 啓発パネル貸出活用（桐生、京都）

4. 川ごみ対策の推進に向けた情報収集・情報発信・普及啓発

○オンラインミニセミナーの開催

- ・講師をお招きし、会員、一般を対象としたミニセミナーをオンラインで3回開催し、講演と質疑応答・意見交換を行った。各回90分。
 - 1) 6月13日(木) 環境省 海洋プラスチック汚染対策室 中山直樹 室長
テーマ：プラスチック汚染に係る最新の動向
参加者数：58名
 - 2) 9月11日(水) 八千代エンジニアリング株式会社 シニアコンサルタント 吉田拓司さん
テーマ：河川からのプラスチックごみ流出量の評価
参加者数：45名
 - 3) 2月26日(水) 山梨大学 風間ふたば名誉教授
テーマ：マイクロプラスチック問題を通して「身近な水環境の保全」を再考する
参加者数：54名

○提言活動

- ・市民団体等が連携した「減プラスチックの社会を実現するNGOネットワーク」の構成団体として、8月22日に盛山文部科学大臣宛の「スポーツ振興くじの助成に環境配慮を求める要望書」を文部科学省安江政務官に提出し、人工芝生化の助成金制度見直しの提言を行った。

○講演・講師・発表など

- ・近畿地方整備局(淀川河川レンジャー)、国際ボランティア学生協会(IVUSA)山形、全国建設研修センター、多摩川とびはぜ倶楽部、国土交通大学校、法政大学人間環境学部「海洋環境再生」講義のローカルスタディーズが開催した計6回のオンラインを含む講義・イベント等で講師を行い、川ごみ削減の普及啓発、全国水辺のごみ調査の協力依頼などを積極的に行った。他にも水辺のごみ調査の紹介、団体紹介などができる機会があるイベントには積極的に参加し広報活動を行った。
- ・9月28-29日、第16回いい川・いい川づくりワークショップ in 白山・手取川(石川県)で、他団体と共に水辺のごみ調査活動内容などを発表した。

○その他

- ・NPO 法人パートナーシップオフィスによる河川基金助成事業「プラスチックごみ問題と融合した「水環境マップ」モデル案の提示」に係る検討に参画協力した。
- ・ホームページ、Facebook を随時更新し、情報を発信した。
- ・会員間で、メーリングリストを活用し随時情報交換を行った。

5. 組織運営

- ・5月9日(木)に理事会を開催し、事業計画、予算等について検討した。
その他、毎月の理事・監事ミーティング、および随時Eメールにおいて各種事業の企画運営等を検討し、進捗等を確認した。
- ・全国水辺のごみ調査報告者、オンラインミニセミナー参加者へ入会をお誘いするなど年間を通じ広く会員を募集した。年度内に、正会員1団体・4個人、賛同会員3団体・2個人(計4団体・6個人)がそれぞれ新たに入会し、3月31日時点の会員数は109に増加した(正会員35団体・22個人、賛同会員29団体・23個人)。